

## 平成30年度岡山県県民経済計算について

## I 平成30年度岡山県経済の概況

## 1 経済成長率 【名目】-0.1% 【実質】0.4%

名目経済成長率は-0.1%となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は0.4%となった。

## 2 県内総生産 【名目】7兆8,057億円 【実質】7兆5,462億円

製造業などが減少したことにより、県内総生産は前年度に比べ、名目は43億円減となり、2年ぶりの減少となった。実質は292億円増となり、2年連続の増加となった。

## 3 県民所得 5兆2,563億円（前年度比2.4%減）

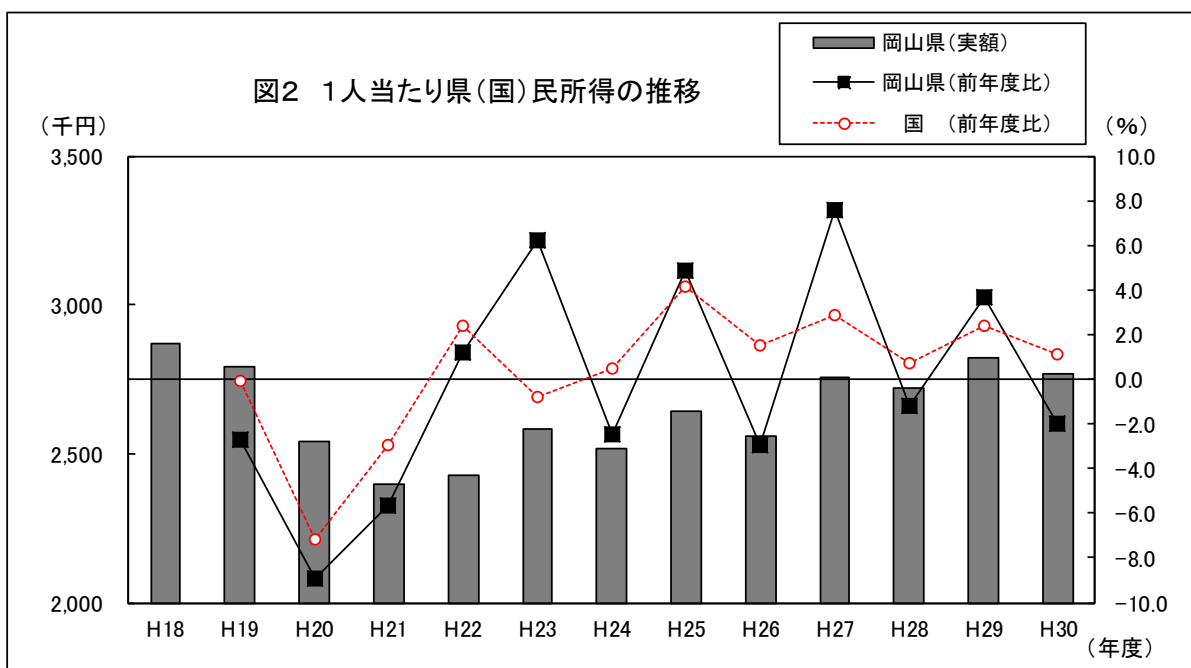
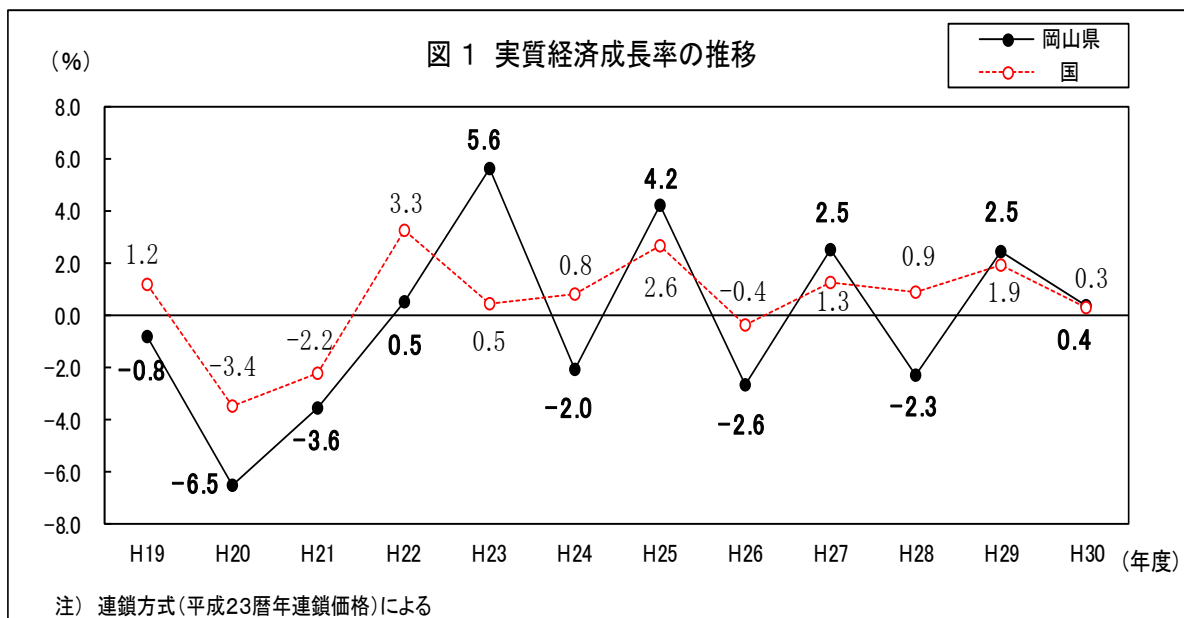
県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて減少したため、県民所得は前年度に比べ2.4%減となり、2年ぶりの減少となった。

## 4 1人当たり県民所得 2,769千円（前年度比2.0%減）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、2,769千円となり、2年ぶりの減少となった。

表1 総括表

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		1人当たり県(国)民所得	
	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	国
	億円	%	億円	%	億円	%	千円	千円
H18	82,104	—	77,471	—	56,181	—	2,872	3,068
19	80,750	▲ 1.6	76,854	▲ 0.8	54,639	▲ 2.7	2,793	3,065
20	75,056	▲ 7.1	71,874	▲ 6.5	49,696	▲ 9.0	2,544	2,843
21	71,647	▲ 4.5	69,317	▲ 3.6	46,773	▲ 5.9	2,400	2,760
22	71,032	▲ 0.9	69,675	0.5	47,272	1.1	2,430	2,827
23	73,530	3.5	73,589	5.6	50,098	6.0	2,581	2,805
24	71,349	▲ 3.0	72,094	▲ 2.0	48,780	▲ 2.6	2,518	2,820
25	73,920	3.6	75,155	4.2	51,015	4.6	2,641	2,938
26	73,678	▲ 0.3	73,182	▲ 2.6	49,356	▲ 3.3	2,562	2,983
27	77,579	5.3	75,043	2.5	52,962	7.3	2,756	3,070
28	76,214	▲ 1.8	73,354	▲ 2.3	52,139	▲ 1.6	2,723	3,091
29	78,100	2.5	75,170	2.5	53,865	3.3	2,824	3,164
30	78,057	▲ 0.1	75,462	0.4	52,563	▲ 2.4	2,769	3,198



### <参考>日本経済の動き

我が国経済は、アベノミクスの三本の矢による取組を背景に、企業の稼ぐ力が高まり、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いているが、中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により、2018年後半以降は輸出が低下し、生産活動の一部にも弱さがみられている。他方で、高い水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善などファンダメンタルズは引き続き良好であり、消費や投資といった内需は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。

実質GDPの動きをみると、2018年度は0.3%の増加にとどまり、2017年度の1.9%と比べて伸び率が鈍化した。ただし、GDPの各需要項目の動向をみると、内需については、2018年夏の自然災害による下押しはあったものの、雇用・所得環境の改善や高水準にある企業収益等を背景に、個人消費や設備投資がプラスに寄与している。一方で、外需については、輸出の伸びの低下によってマイナスに寄与した。こうした外需の弱さの背景としては、2016年後半から2017年にかけてみられていた世界経済の好循環が、2018年後半に、一部に停滞がみられたことがある。

(令和元年度年次経済財政報告(内閣府)から)

## II 県民経済計算の推計

### 1 県内総生産（生産側）

平成30年度の県内総生産は、名目で7兆8,057億円で前年度に比べ0.1%の減少となった。

産業別に見ると、第1次産業は、822億円で、農業等の減少により7.5%減となった。第2次産業は、2兆7,321億円で0.5%増となった。製造業は、一次金属及び輸送用機械等の減少により、1.4%減となった。建設業は13.7%増となった。

第3次産業は、不動産業及び金融・保険業等の減少により、4兆9,498億円で0.4%減となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、4ページのとおり7兆5,462億円となり0.4%増となった。

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
(1) 農 業	783	728	2.7	▲ 7.0	1.0	0.9
(2) 林 業	57	52	▲ 2.7	▲ 7.3	0.1	0.1
(3) 水 産 業	50	42	▲ 9.6	▲ 15.9	0.1	0.1
第1次産業	889	822	1.5	▲ 7.5	1.1	1.1
(4) 鉱 業	73	90	36.6	22.3	0.1	0.1
(5) 製 造 業	23,737	23,397	8.7	▲ 1.4	30.4	30.0
(6) 建 設 業	3,373	3,834	▲ 8.4	13.7	4.3	4.9
第2次産業	27,184	27,321	6.3	0.5	34.8	35.0
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,167	2,142	2.3	▲ 1.2	2.8	2.7
(8) 卸 売・小 売 業	7,131	7,144	▲ 4.0	0.2	9.1	9.2
(9) 運 輸・郵 便 業	4,392	4,489	2.2	2.2	5.6	5.8
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,791	1,713	2.9	▲ 4.3	2.3	2.2
(11) 情 報 通 信 業	2,215	2,269	▲ 4.3	2.4	2.8	2.9
(12) 金 融・保 険 業	2,538	2,342	2.3	▲ 7.7	3.2	3.0
(13) 不 動 産 業	8,204	7,882	2.2	▲ 3.9	10.5	10.1
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,543	4,630	0.2	1.9	5.8	5.9
(15) 公 務	2,988	3,014	2.3	0.9	3.8	3.9
(16) 教 育	3,474	3,512	0.4	1.1	4.4	4.5
(17) 保健衛生・社会事業	6,808	6,965	▲ 0.3	2.3	8.7	8.9
(18) その他のサービス業	3,434	3,395	3.0	▲ 1.2	4.4	4.3
第3次産業	49,685	49,498	0.4	▲ 0.4	63.6	63.4
(19) 小計（(1)～(18)）	77,758	77,641	2.4	▲ 0.2	99.6	99.5
(20) 輸入品に課される税・関税	1,229	1,319	12.5	7.4	1.6	1.7
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	887	903	8.7	1.8	1.1	1.2
<b>(22) 県内総生産（(19) + (20) - (21)）</b>	<b>78,100</b>	<b>78,057</b>	<b>2.5</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

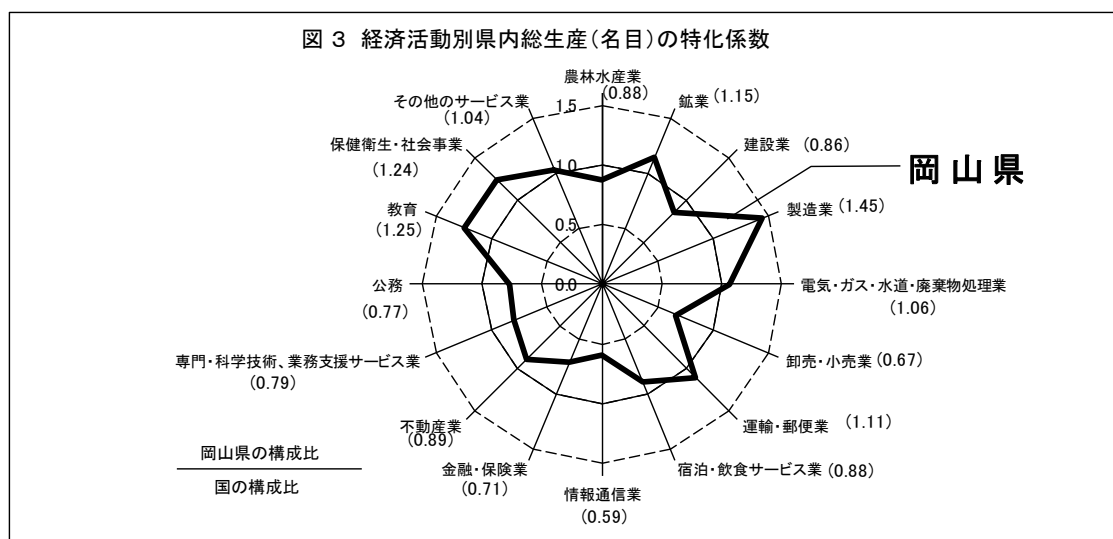
平成23暦年連鎖価格方式

(単位：億円、%)

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
(1) 農 業	545	506	4.5	▲ 7.2	0.0	▲ 0.1
(2) 林 業	47	43	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 水 産 業	30	29	▲ 22.8	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業	627	582	2.1	▲ 7.2	0.0	▲ 0.1
(4) 鉱 業	57	69	39.3	21.7	0.0	0.0
(5) 製 造 業	22,816	23,080	9.2	1.2	2.6	0.4
(6) 建 設 業	3,181	3,584	▲ 9.1	12.7	▲ 0.4	0.5
第2次産業	26,056	26,744	6.7	2.6	2.2	0.9
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,522	1,499	3.5	▲ 1.5	0.1	▲ 0.0
(8) 卸 売・小 売 業	6,989	6,977	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.0
(9) 運 輸・郵 便 業	3,957	3,962	2.6	0.1	0.1	0.0
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,664	1,577	3.6	▲ 5.2	0.1	▲ 0.1
(11) 情 報 通 信 業	2,295	2,398	▲ 2.0	4.5	▲ 0.1	0.1
(12) 金 融・保 険 業	3,053	2,808	3.9	▲ 8.0	0.2	▲ 0.3
(13) 不 動 産 業	8,499	8,238	2.8	▲ 3.1	0.3	▲ 0.3
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,275	4,238	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.1
(15) 公 務	2,933	2,936	1.4	0.1	0.1	0.0
(16) 教 育	3,417	3,443	▲ 0.3	0.8	▲ 0.0	0.0
(17) 保健衛生・社会事業	6,566	6,720	▲ 1.3	2.4	▲ 0.1	0.2
(18) その他のサービス業	3,239	3,200	2.1	▲ 1.2	0.1	▲ 0.1
第3次産業	48,283	47,913	0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.5
(19) 小計 ((1)～(18))	74,907	75,170	2.5	0.4	2.5	0.4
(20) 輸入品に課される税・関税	862	874	2.9	1.4	0.0	0.0
(21) (控除)総資本形成に係る消費税	543	536	7.5	▲ 1.3	0.1	▲ 0.0
<b>(22) 県内総生産 ((19)+(20)-(21))</b>	<b>75,170</b>	<b>75,462</b>	<b>2.5</b>	<b>0.4</b>	<b>2.5</b>	<b>0.4</b>
(23) 開差 ((22)-(19)-(20)+(21))	-55	-46	-	-	-	-

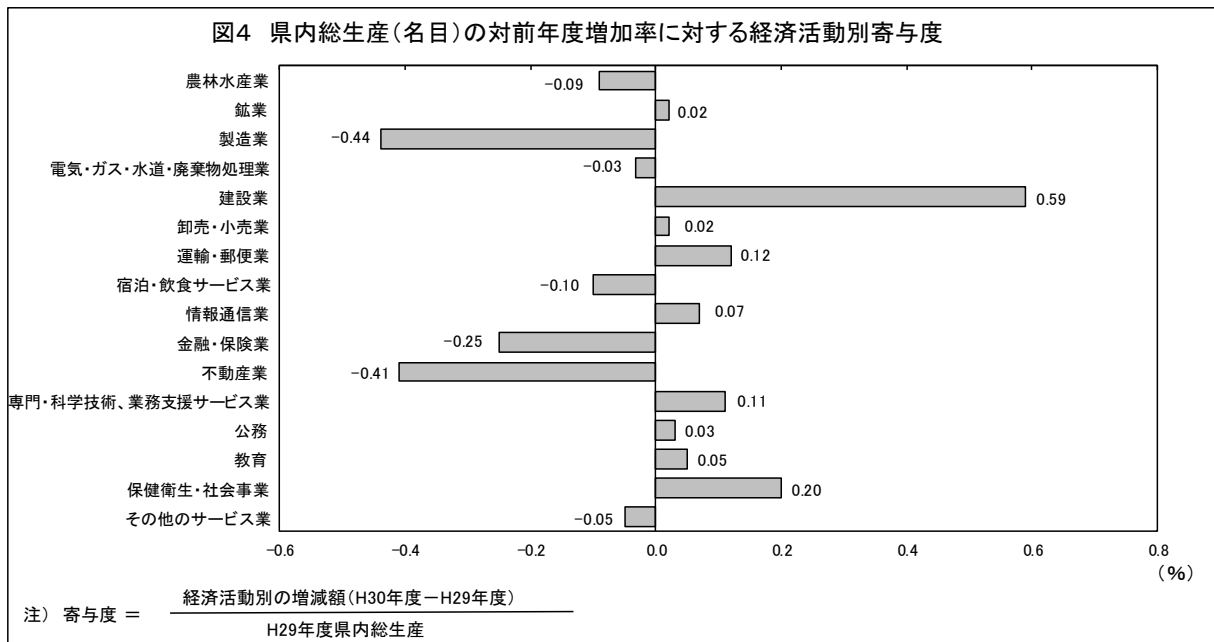
○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、図3のように、製造業が高いことがわかる。



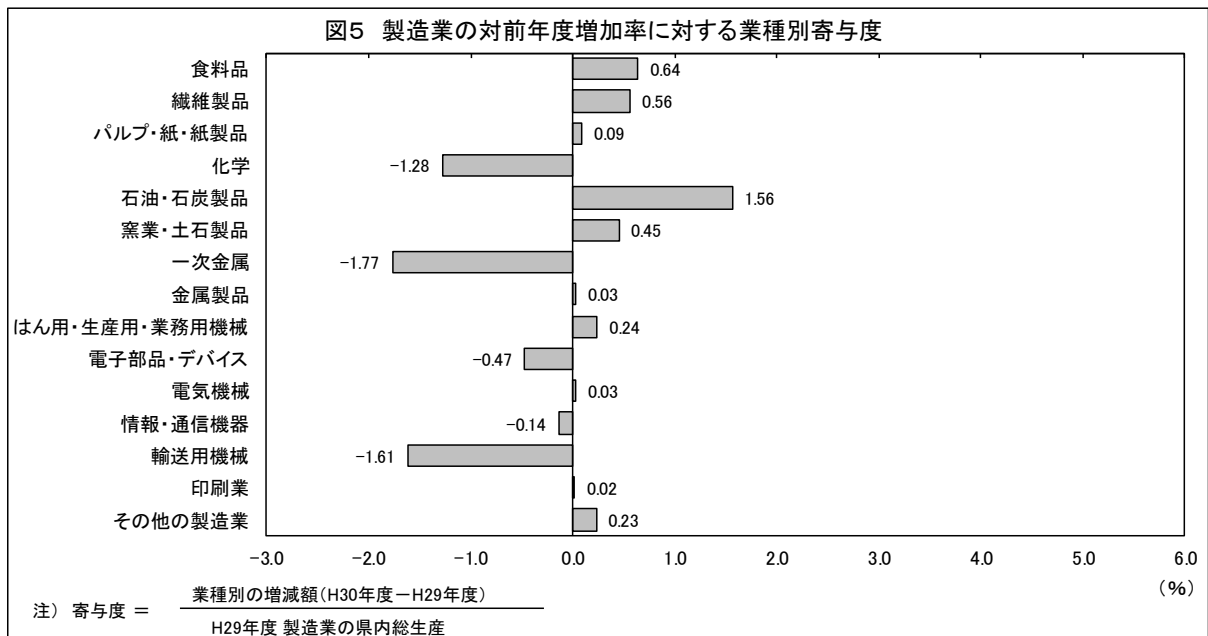
## ○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の減少率 0.1 %に対する経済活動別の寄与度は、図4のとおりとなり、建設業がプラスとなったものの、製造業が 0.44 %減となった。



## ○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の減少率は、1.4 %となり2年ぶりに減少した。これを業種別の寄与度で見ると図5のとおりとなり、一次金属が 1.77 %減、輸送用機械が 1.61 %減となった。



## 2 県民所得の分配

平成30年度の県民所得は、総額 5 兆 2,563 億円で前年度に比べ 2.4 %減となり、2年ぶりの減少となった。

県民所得の約 7 割を占める県民雇用者報酬は 1.8 %減、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）は、1.4 %減となった。企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の所得の減少により、4.6 %減となった。

1人当たり県民所得は、2,769 千円で 2.0 %減となった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 県民雇用者報酬	39,573	38,850	3.4	▲ 1.8	73.5	73.9
(1) 賃金・俸給	34,098	33,306	3.5	▲ 2.3	63.3	63.4
(2) 雇主の社会負担	5,476	5,544	2.9	1.2	10.2	10.5
2 財産所得(非企業部門)	2,578	2,543	7.5	▲ 1.4	4.8	4.8
(1) 一般政府	▲ 535	▲ 535	19.5	0.1	▲ 1.0	▲ 1.0
(2) 家 計	3,065	3,024	1.5	▲ 1.3	5.7	5.8
(3) 対家計民間非営利団体	48	54	13.4	11.2	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得ベース)	11,714	11,170	2.2	▲ 4.6	21.7	21.3
(1) 民間法人企業	5,731	5,421	1.6	▲ 5.4	10.6	10.3
(2) 公的企業	550	480	▲ 2.5	▲ 12.7	1.0	0.9
(3) 個人企業	5,432	5,269	3.3	▲ 3.0	10.1	10.0
<b>4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)</b>	<b>53,865</b>	<b>52,563</b>	<b>3.3</b>	<b>▲ 2.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,119	8,531	▲ 1.8	5.1	—	—
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	61,984	61,095	2.6	▲ 1.4	—	—
7 その他の経常移転(純)	4,859	4,643	21.3	▲ 4.4	—	—
8 県民可処分所得(6+7)	66,843	65,738	3.8	▲ 1.7	—	—
岡山県総人口(単位：人)	1,907,140	1,898,237	▲ 0.4	▲ 0.5	—	—
1人当たり県民所得(単位：千円)	2,824	2,769	3.7	▲ 2.0	—	—

### 「1人当たり県民所得」

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した労働者や企業等に配分したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の「10月1日現在推計人口(総務省)」で除したもので、企業の利益なども含んでいるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

### 3 県内総生産（支出側）

平成30年度の県内総生産（名目）7兆8,057億円を支出側からみると、その約5割以上を占める民間最終消費支出は前年度に比べ0.7%減となり、政府最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ1.4%増、0.6%減となった。また、財貨・サービスの移出入（純）等も増加したため、全体では0.1%減となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、8ページのとおり総額7兆5,462億円で0.4%増となった。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	43,408	43,121	0.9	▲ 0.7	55.6	55.2	0.5	▲ 0.4
（1）家計最終消費支出	42,192	41,973	0.9	▲ 0.5	54.0	53.8	0.5	▲ 0.3
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,216	1,148	▲ 0.7	▲ 5.6	1.6	1.5	▲ 0.0	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	14,814	15,017	1.5	1.4	19.0	19.2	0.3	0.3
3 県内総資本形成	18,655	18,544	4.7	▲ 0.6	23.9	23.8	1.1	▲ 0.1
（1）総固定資本形成	17,875	17,941	▲ 0.5	0.4	22.9	23.0	▲ 0.1	0.1
a 民間	14,892	14,739	▲ 0.1	▲ 1.0	19.1	18.9	▲ 0.0	▲ 0.2
（a）住宅	2,533	2,468	▲ 4.5	▲ 2.6	3.2	3.2	▲ 0.2	▲ 0.1
（b）企業設備	12,359	12,271	0.9	▲ 0.7	15.8	15.7	0.1	▲ 0.1
b 公的	2,983	3,202	▲ 2.7	7.3	3.8	4.1	▲ 0.1	0.3
（2）在庫変動	780	604	—	—	1.0	0.8	1.2	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	1,223	1,375	—	—	1.6	1.8	0.6	0.2
（1）財貨・サービスの移出入（純）	5,666	6,027	—	—	7.3	7.7	2.1	0.5
（2）統計上の不突合	▲ 4,443	▲ 4,651	—	—	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 0.3
<b>5 県内総生産（支出側、市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）</b>	<b>78,100</b>	<b>78,057</b>	<b>2.5</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.5</b>	<b>▲ 0.1</b>
6 県外からの所得（純）	1,775	1,357	11.7	▲ 23.6	2.3	1.7	—	—
7 県民総所得（市場価格）（5 + 6）	79,875	79,414	2.7	▲ 0.6	102.3	101.7	—	—

※移出入（純）とは、移出から移入を差し引いたものである。

※寄与度とは、各項目の対前年度増加額を前年度の県内総生産で除したものである。

表6 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、％）

平成23 暦年連鎖価格方式

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	42,862	42,410	0.6	▲ 1.1	57.0	56.2	0.3	▲ 0.6
（1）家計最終消費支出	41,650	41,272	0.6	▲ 0.9	55.4	54.7	0.3	▲ 0.5
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,213	1,139	▲ 1.3	▲ 6.1	1.6	1.5	▲ 0.0	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	14,653	14,839	0.8	1.3	19.5	19.7	0.2	0.2
3 県内総資本形成	17,952	17,663	3.4	▲ 1.6	23.9	23.4	0.8	▲ 0.4
（1）総固定資本形成	17,249	17,134	▲ 1.6	▲ 0.7	22.9	22.7	▲ 0.4	▲ 0.2
a 民間	14,466	14,196	▲ 1.1	▲ 1.9	19.2	18.8	▲ 0.2	▲ 0.4
(a) 住宅	2,360	2,262	▲ 6.2	▲ 4.2	3.1	3.0	▲ 0.2	▲ 0.1
(b) 企業設備	12,117	11,948	0.1	▲ 1.4	16.1	15.8	0.0	▲ 0.2
b 公的	2,800	2,949	▲ 4.4	5.3	3.7	3.9	▲ 0.2	0.2
（2）在庫変動	769	590	—	—	1.0	0.8	1.3	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	▲ 296	551	—	—	▲ 0.4	0.7	1.2	1.1
5 県内総生産（支出側、市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	75,170	75,462	2.5	0.4	100.0	100.0	2.5	0.4

「県内総生産（支出側）」

1 民間最終消費支出、2 政府最終消費支出、3 県内総資本形成、4 財貨・サービスの移出入（純）の4つからなります。生産側との差額は「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上します。

「民間最終消費支出」

家計最終消費支出は、家計が新規にモノやサービスを得るために支出した額で、食料・非アルコール飲料、被服・履物、交通、教育など目的別に12項目に区分されています。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、私立学校や私立社会福祉施設、宗教団体などの対家計民間非営利サービス生産者の産出額からサービスの販売額（授業料など）を控除したものです。

「政府最終消費支出」

国の出先機関、県、市町村などが公共サービスを提供するために必要とした費用で、人件費、物件費、固定資本減耗、医療保険給付等の社会保障費が含まれます。政府サービス生産者の産出額から、家計への販売額（国公立学校の授業料や下水道の使用料など）を差し引いたものに、医療保険給付分や教科書購入費等の家計への移転的支出（現物社会給付）を加えたものです。

「総固定資本形成」

「資産への投資」です。表5, 6では、総固定資本形成を民間の「住宅」投資、②民間の「企業設備」投資、③上水道や道路、橋、公営住宅などの公共投資を示す「公的」の3項目に分類しています。



## 【参 考】

### 1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

### 2 推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われないうちについては、統計処理により推計しています。

### 3 県民経済計算の相互関連図

(単位: 億円)

生 産 面	1 産出額 (市場価格) 172,014	県内総生産(市場価格) 78,057			中間投入 93,957
	2 県内総生産 (市場価格) 78,057	県内純生産(市場価格) 59,738			固定資本 減耗 18,319
	3 県内純生産 (市場価格) 59,738	県内純生産(要素費用) 51,207			生産・輸入品に 課される税(純) 8,531
	4 県民総生産 (市場価格) 79,414	県内総生産(市場価格) (78,057)			
	5 県民純生産 (要素費用) 52,563	県内純生産(要素費用) (51,207)			
分 配 面	6 県民所得 (要素費用) 52,563	県民雇用者報酬 38,850	財産 所得 2,543	企業所得 11,170	
	7 県民所得 (市場価格) 61,095	県民所得(要素費用) 52,563			生産・輸入品に 課される税(純) 8,531
	8 県民可処分所得 (市場価格) 65,738	県民最終消費支出 58,137		県民貯蓄 7,600	
	9 県内総生産 (市場価格) 78,057	民間最終消費支出 43,121	政府最終 消費支出 15,017	総資本形成 総固定資本形成 17,941 在庫変動 604	
支 出 面	10 県民総所得 (市場価格) 79,414	県内総生産(市場価格) (78,057)			
		<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>「県外からの所得(純)」(1,357)</span> <span>うち、 移出入(純) 6,027</span> </div> <div style="text-align: right;">統計上の不適合 △ 4,651</div>			

- 2 「県内総生産(市場価格)」=「産出額(市場価格)」-「中間投入」=9「県内総生産(市場価格)」
- 3 「県内純生産(要素費用)」=「県内総生産(市場価格)」-「固定資本減耗」-「生産・輸入品に課される税(純)」
- 4 「県民総生産(市場価格)」=「県民所得(要素費用)」+「生産・輸入品に課される税(純)」+「固定資本減耗」  
=10「県民総所得(市場価格)」
- 5 「県民純生産(要素費用)」=「県内純生産(要素費用)」+「県外からの所得(純)」=6「県民所得(要素費用)」

※ 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

## 利用上の注意

- 1 この概要は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。

この概要及び統計表等は下記のホームページ上で御覧になれます。

ホームページアドレス <https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

- 2 県民経済計算は、最新の統計資料の利用や推計方法の改善の見直し等によって、平成18年度まで遡って改定していますので、**平成29年度以前の数値を利用する場合も今回公表する最新のものを御利用ください。**

なお、今回の推計値（平成23年基準）は旧基準に基づく平成17年度以前の計数とは接続していませんので、利用にあたっては御注意ください。

- 3 この概要における国民経済計算の計数は、「平成30年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）」によるものです。

- 4 この概要では、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計した実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

- 5 この概要における符号の用法は次のとおりです。

「▲」 「-」 …………… 負数

「—」 …………… 皆無又は該当数値なし

「0」 「0.0」 …………… 単位未満

- 6 対前年度増加率は次式により算出しました。

$(X_1 - X_0) / X_0$  の絶対値  $\times 100$  ※  $X_1$  : 当年度の計数、  $X_0$  : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 問い合わせ先 岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班

TEL (直通) (086) 226 - 7258